



ご協力ありがとうございました

四国電力株式会社 第94回定時株主総会 についての報告

～2018年6月27日(水)に行なわれました株主総会について～

目 次

1. 株主提案に対する賛成、反対及び棄権の結果について	1 頁
2. 総会当日の活動及び総会要約について	1 ～ 2 頁
3. 伊方発電所の近況及び原子力発電を除く事業展望について	2 ～ 3 頁
4. 次回の株主総会に向けて	3 頁
5. 第94回株主総会期会計報告	3 頁
6. 株主総会で提出した事前質問及び四国電力からの回答について	3 ～ 10 頁

総会当日の様子



株主会のメンバー(上)
応援に来てくださった方々(下)

インタビューを受ける佐藤共同代表(上)
総会後の報告会(下)



〒771-0117
徳島市川内町鶴島120-1
事務局代表 本田耕一

1. 株主提案に対する賛成、反対及び棄権の結果について

第3号議案 定款の前文に「本会社の倫理綱領」を掲げる。

否決(賛成率3.51%)

賛成 51,557個 反対 1,418,905個 棄権 2個

第4号議案 第1章の総則第2条(5)を以下の通り変更する。

(5)再生可能エネルギーの開発、推進及び調達拡大に向けた送電網の開放・増強

否決(賛成率 3.58%)

賛成 52,585個 反対 1,417,881個 棄権 2個

第5号議案 第7章 伊方原子力発電所の廃炉と廃炉専門部署の新設の章を追加

否決(賛成率3.48%)

賛成 51,248個 反対 1,419,285個 棄権 2個

第6号議案 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任の議決。

千葉氏(上段):否決(賛成率4.20%) 佐伯氏(下段):否決(賛成率3.40%)

賛成 61,700個 反対 1,408,598個 棄権 174個

賛成 49,990個 反対 1,420,310個 棄権 174個

【参考】 出典:EDINET(2018年7月2日提出 臨時報告書)

今回の総会参加者:17,132名(書面等での出席を含む。当日出席、238名)

上記出席株主の所有する議決権の数:148万0021個(議決権行使率:72.7%)。

可決要件:議決権を行使することができる株主の有する議決権の3分の1以上の出席と、出席株主の議決権の3分の2以上の賛成

2. 総会当日の活動及び総会要約について

1)総会当日の活動及び総会要約

株主総会は、午前10時から四国電力本店で、238人の株主が参加する中開かれました。開催時間は、過去最高だった2013年より32分短い、2時間44分でした。

総会では、事業報告、監査報告の後、佐伯社長自ら、対処すべき課題として、昨年12月に広島高裁において今年9月末まで運転差し止めの仮処分決定がなされた、伊方発電所3号機について、早期の再稼働を目指し全力を尽くす旨の説明がありました。

これに対して一般の株主からは、原子力発電の安全性についての異議はもちろん、複数の訴訟案件を抱える伊方発電所が、そもそも基幹電源になり得るのかという意見や、伊方3号機の安全対策費用1900億円の詳細な回収計画について等、多様な質問、意見が出されました。

原子力発電以外の質問では、臨海地域の火力発電所の地震対策や、当社における発電電分離の具体的な流れ等、こちらも様々な質問や意見が出されました。

これら株主からの質問や意見に対して、伊方発電所の差し止めや、電力改革により苦境に立たされている四国電力幹部からは、例年にも増して、抽象的で紋切り型の回答が多く、加えて総会を早々に切り上げたい思惑もあったせいか?進行が強引に進められる場面も見受けられたため、一般株主にとっては不満の残る総会になりました。

私たちが提案しました4件は、審議の結果全て否決となってしまいましたが、昨年同様、脱原発を望む声の大きさに、改めて脱原発への思いを強くしました。

当日は晴天のもと、脱原発を願う仲間が今年も大勢駆けつけ、門前で自作のプラカード等のパフォーマンスとともに替え歌等で大いに盛り上がりました。

株主総会後の報告会では会場満席の40名が出席しました。総会の流れや各自の発言内容と四国電力の応答等の報告のあと、総会運営の問題点など有意義な意見交換が行なわれました。特に今後の取り組みが重要と思われた4項目を書き留めます。

- 1、総会会場の最前列の席を占める四電の動員株主の言動は相当強い圧迫感があり、一般株主の発言を威圧していることは大きな問題だ。
- 2、提案議案や事前質問をまとめて回答するのは不適切であるため、一問一答形式にすべきだ。
- 3、事業報告と事前質問の質疑は分離して行ない、事前質問については、株主にはつきり分かるように、会場のパネルに明記すべきだ。
- 4、大株主の「高知県」は大阪市や神戸市を見習い独自の株主提案を行なうべきだ。

2) 一般株主からの質問や意見(抜粋)【四電回答】

- ・現在、広島高裁の差し止めの仮処分により伊方3号機は停止しているが、この処分が取り消されたとしても、訴訟案件は他にも抱えている。そのような電源を基幹電源に位置づけられるのか？
【そもそも広島高裁の判断が異例、他の訴訟案件では広島高裁のような判断は出ない。】
- ・1900億円をかけ安全対策を施した伊方発電所3号機の費用の具体的な回収計画を知りたい。
【具体的な回収計画の説明はありませんでした。】
- ・1号機と2号機の廃炉に係る費用と期間を知りたい。
【費用は1号機、2号機共に各400億円 期間は1号機は約40年、2号機は未定】
- ・四国電力は、安全と言うが、田中俊一前原子力規制委員長が「新規制基準に合格したとは言え安全が担保されたわけではない。」と言うように原子力発電は稼働する限り、事故のリスクはある。
【エネルギー政策の基本であるS(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)から原子力発電は必要。安全性の確保をしながら稼働させる。】
- ・南海トラフ大地震の対策は原子力発電所だけではなく臨海地域の火力発電所にも必要だと思うが、対処すべき課題に記載がない。何か対策はしているのか？
【具体的な対策についての回答はありませんでした。】

その他、火力発電量の増大に伴う酸性雨への対策や、訴訟対策として司法部門の充実、増強の提案、職員の働き方改革への質問などに加え、今回の総会においては議事進行等に関して複数の株主から、意見や動議等がだされるなど、ものものしい雰囲気になる場面もありました。

3. 伊方発電所の近況及び原子力発電を除く事業展望について

1) 伊方発電所近況

3号機は、2016年7月に原子力規制委員会の審査に合格し、8月から再稼働をしていましたが、2017年12月の広島高裁において、2018年9月末まで運転差し止めの仮処分決定がなされたため、現在停止しております。

1号機は、2016年3月に廃炉を決定、2017年9月12日から廃炉作業に取りかかりました。

2号機も2018年3月27日に廃炉が決定しました。

2) 原発以外の事業展望

四国電力は、2016年4月の電力小売り全面自由化を端に、2020年の送配電部門の法的分離等の事業環境が激変する中、「よんでんグループ中期経営計画2020」を作成し、その計画の柱の一つとして、市場エリアの拡大として四国域外への電力供給を謳いました。

しかしながら、四国地域外初となる、宮城県仙台市の石炭バイオマス混焼発電所計画については、2018年4月10日に十分な事業性が見込めないと判断し、早々に事業からの撤退を発表するなど手詰まりの状態になっております。発電事業は海外でも進められていますが、投資に見合う利益が確保できるかについてはわかりません。

加えて、今後主力の電源となる再生可能エネルギーへの投資については、まだ技術的革新が進んでいないとして、積極的な投資を控えています。いち早く積極的に再生可能エネルギーの開発に取り組み始めている関西電力等と比べると、遅れをとっていると言わざるを得ません。

最後に、最大の利益の源泉である電力の小売り事業については、コンビニ最大手のセブンイレブンが四国を含めた全ての店舗の電力を関西電力へ変更するニュースが記憶に新しいですが、電力の自由化の煽りを受け、業務用電力が昨年度比7.8%減少するなど非常に苦戦を強いられています。

四国電力の経営は大丈夫なんじゃろうか？心配だなあ・・・



4. 次回の株主総会に向けて

～次回の株主総会の株主提案をめざし、メンバー一同がんばっております。～



次回に向けての活動状況

7月26,27日・・・有志26人で四国電力に赴き、今年の議決権行使書を約2,500名書き写し。

今後・・・次年度に向けての段取りを確認、有志で書き写した名簿をパソコン入力。

年内を目処に提案のお願いの冊子を発送する予定です。

5. 第94回株主総会期会計報告(会計期間:自2017年7月1日～至2018年6月30日)

～皆さまからのカンパ、本当にありがとうございます。～

収入		支出	
前期からの繰越金	147,249 円	通信費(切手・メール便)	326,292 円
今期の寄付金	586,672 円	用紙・封筒・印刷費	224,984 円
利子	1 円	株主総会報告会会場借上	13,273 円
		HPのサーバレンタル料金	1,543 円
		文具	705 円
		次年度繰越金	167,125 円
収入合計	733,922 円	支出合計	733,922 円

6. 株主総会で提出した事前質問及び四国電力からの回答について

株主総会にあたり、会社法第314条の権利に基づく事前質問書を提出し、四国電力から回答を受けました。次頁以降に全文をそのままの形で掲載しました。

		質問	回答
質問1.	なぜ、いつまで原発を基幹電源と位置付けるのか	P. 4	P. 8
質問2.	なぜ、危険で高価なMOX燃料をあえて使用するのか	P. 4	P. 8
質問3.	なぜ、セブンイレブンの関西電力乗り換えに対処できなかったのか	P. 5	P. 9
質問4.	なぜ、夜間割引のオール電化プランを推奨するのか	P. 5	P. 9
質問5.	なぜ、未来が見えない日本原燃にこだわるのか	P. 5	P. 9
質問6.	なぜ、短期の利益ですぐに役員報酬を上げるのか	P. 6	P. 9
質問7.	なぜ、時代と世界とに逆行する石炭火力発電所をつくるのか	P. 6	P. 10
質問8.	なぜ、伊方原発3号機の再稼働にこだわるのか	P. 7	P. 10

2018年6月27日

四国電力株式会社
社長 佐伯勇人様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 十亀嘉子

公開質問書（9）

質問1 なぜ、いつまで原発を基幹電源と位置付けるのか

本会の公開質問書（8）に対する回答（2018年3月30日付）において、当社は、「原子力発電について、低廉で良質な電気を安定的にお届けするという基本的使命の達成はもとより、事業経営の安定化と将来を見据えた事業戦略の展開のために欠かすことのできない基幹電源と位置付けて」います。この回答でも触れられているように当社は、伊方1号機に続き3月27日には伊方2号機の廃炉を決定しています。残る伊方3号機は、2017年12月13日の広島高等裁判所（野々上友之裁判長）の運転差し止めの仮処分決定により、少なくとも2018年9月30日までは再稼働停止状態です。たとえ稼働したとしても、数カ月に及ぶ定期点検が一定の間隔で義務付けられ、その間は稼働できません。加えて原子力発電に関し当社は、複数の訴訟を抱え、司法判断は予断を許しません。

さて、質問です。3号機一つしかなく、以上のような不安定要素を抱える原子力発電を当社は、なぜ、そしていつまで「基幹電源と位置付け」るのですか。具体的根拠を挙げてお答え下さい。

質問2 なぜ、危険で高価なMOX燃料をあえて使用するのか

本会の公開質問書（5）に対する回答（2016年12月21日）において、当社は、「使用済燃料を再処理し、MOX燃料にして再び原子力発電所で利用するプルサーマルについては、ウラン資源の有効活用を図るための手段として、安全性を最優先に継続していくことが重要と考えており」、また「MOX燃料の調達価格については、取引先との間で契約上守秘義務で「回答を差し控え」とのことでした。貿易統計によれば当社は、2009年5月にMOX燃料16体を輸入しています。その価格は約186億余円。1キログラム当たり約132万円です。他方、関西電力は、2011年3月にウラン燃料40体を輸入しています。その価格は、約40億余円。1キログラム当たり約15万円です（「貿易統計から見た輸入核燃料の価格比較」『原子力市民年鑑2016-17』七つ森書館、2017年）。

以上の数字は、「原発MOX燃料価格5倍（1999年比）」という見出しで四国新聞（2017年12月17日付）でも大きく報じられ、「核燃サイクルすでに破綻、現実に即して見直しを」と解説されています。

さて質問です。当社は、現在もまだプルサーマルは「重要と考えて」いるのか、考えを変更したのか、いずれにしても具体的根拠を挙げてお答え下さい。

質問3 なぜ、セブン-イレブンの関西電力乗り換えに対処できなかったのか

2018年4月26日の日本経済新聞の1面に「電力広域・一括で安く」「セブン3000店関電に乗り換え」という記事が大きく載りました。対象は中部と中国、四国で、この5月までに関西電力に集約することで、電力コストが約1割下がる見通し、と記されています。この件について佐伯勇人社長は、「危機感を持っている。価格競争力を高める必要がある」（電気新聞、2018年4月27日付）と語り、「（伊方）3号機停止でコスト増になっている」（日経新聞、2018年4月27日付）と嘆いています。

さて、質問です。日経新聞（同上）によれば、「四国電力の業務用電力の販売量はこの1年で8%減った」とありますが、もともと定期検査中の3号機の停止と仮処分だけが販売量減少の原因なのでしょうか。その他の考えられる原因も含めてお答え下さい。加えて、「価格競争力を高める」ためには、どのような方策を打つのか具体的にお答え下さい。

質問4 なぜ、夜間割引のオール電化プランを推奨するのか

最近の電力市場の動向によると、太陽光が発電しない夜間がかえって単価が高くなる傾向がみられます。実際、当社のHPを見ても、夕方・夜間の需要に応じるために、揚水発電を動かしたり、火力発電を動員したりしています。にも拘らず当社は、夜間に安くなるオール電化プランを新聞、テレビ等で大々的に推奨しています。

さて、質問です。俳優の玉木宏を使い、広告宣伝費をかけてまで、オール電化プランを推し進める経済合理性はあるのでしょうか。具体的にお答え下さい。併せて、昨年度（2017年度）の広告宣伝費の総額と過去10年間の広告宣伝費の推移をお答え下さい。

質問5 なぜ、未来が見えない日本原燃にこだわるのか

日本原燃（青森県六ヶ所村）は、核燃料サイクルを担う目的で設立されました。当初の1997年完成予定が遅れること20年以上、工期の延期は23回。未だに操業の目処は立っていません。約7600億円とされていた建設費は、約2兆9000億円に膨れ上がり、設立後40年間の総事業費も増え続け、現在は約13兆9000億円とされています（上田俊英「震災から7年、淘汰される原発 膨らむリスク、失われる「価値」」『Journalism』2018年3月号）。主要株主はいうまでもなく、原発を持つ電力会社10社が計91.2%を所有し、事業はその10社が再処理のため積み立てた資金で行われ、電力会社はその資金

分を電力料金に含めています。当社もまた約 257 万株（4.28%）を所有しています。さらに 455 億余円の連帯保証債務もあります。周知のように 2016 年 12 月には、「もんじゅ」の廃炉が正式決定され、核燃料サイクル事業は事実上破綻していることは多くの識者が指摘しています。

さて、質問です。先の見通せない日本原燃の債務の肩代わりが現実となる恐れが高いと思われませんが、今後どのような対策を考えているのでしょうか。具体的にお答え下さい。また、法改正により、第 93 期より使用済燃料再処理等積立金が使用済燃料再処理等拠出金になったと思いますが、第 93 期、第 94 期の財務諸表に見当たりません。93 期と 94 期の会計上の処理と拠出金の額をお答え下さい。

質問 6 なぜ、短期の利益ですぐに役員報酬を上げるのか

第 93 回定時株主総会（2017 年 6 月 28 日）終了後の 7 月から当社は、役員報酬の削減率を 4 割から 3 割に縮小しました（佐伯勇人社長と千葉昭会長は 4 割カットのまま）。カット率の縮小により役員 17 人（常勤 13 人）の 1 人当たりの報酬は平均で約 2600 万円。常勤だけでは約 3100 万円。伊方 3 号機の再稼働などの業績改善が理由だといいます（四国新聞、2017 年 7 月 28 日付）。とはいえ、今年（2018 年）に入って、原油価格の高騰が続き、当社火力発電の主要燃料である石炭価格も上昇しています。さらに当社が基幹電源と位置付ける原子力発電の MOX 燃料の価格も先（質問 2）に記したように上がっています。そして伊方 3 号機は、停止中。仙台での火力発電計画は頓挫（四国一新聞、2018 年 4 月 11 日付）。セブーン-イレブンの電気は関西電力に（質問 3）。このような状況で、「持続的な企業価値の向上を実現する」（「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」という当社の基本方針は本当に実現するのでしょうか。私たち株主は、当社が中長期的な視野に立って、地域の発展に貢献することを望んでいます。

さて、質問です。短期の業績改善で直ちに役員報酬を上げるほど当社の経営は安定しているのでしょうか。当社のウランを含む化石燃料調達に長期的展望を具体的な数字を挙げてお答え下さい。

質問 7 なぜ、時代と世界とに逆行する石炭火力発電所をつくるのか

当社は、老朽化した西条発電所の石炭火力 1 号機（15.6 万 kW）を出力 50 万 kW の「高効率な超々臨界圧機へのリプレースを計画して」（「よんでんグループアニュアルレポート 2017」）います。今春（2018 年 4 月 18 日）には地元西条で環境影響評価の説明会があり、2023 年 3 月の運転開始を目指しています。この 1 号機を「石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に」（同上）と記しているように、原発と共に当社の基幹電源と位置付けています。とはいえ、私たちはこの計画に多くの疑問と危惧を持っています。例えば、①世界の潮流は「低炭素化」ではなく「脱炭素化」に向っている。②したがって、化石燃料産業は投資の対象よりも投資撤退になりつつある。

③早晩、市場性に耐えられなくなる危険性が大きい。④当然、中長期的に見ると当社の企業価値を下げる可能性がある。

さて、質問です。以上①から④の私たちの疑問と危惧に納得できる理由を挙げてお答え下さい。

質問8 なぜ、伊方原発3号機の再稼働にこだわるのか

広島高裁は昨年（2017年）12月13日、伊方原発3号機の運転差し止めの仮処分を命じました。直後、佐伯勇人社長は「不退転の覚悟で取り消しを勝ち取りたい」と語り、「部門横断的に設置する『原子力訴訟対応プロジェクトチーム』を増強」し、異議と差し止め処分の執行停止を同高裁に申し立てました（四国新聞、2017年12月22日付）。ところが今年（2018年）3月22日には「執行停止」は認められず、残るは異議の審理だけです。その他にも当社は、「公開質問書」（8）（2018年3月10日付）で記したように、複数（高松高裁、大分地裁、山口地裁岩国支部等）の訴訟案件を抱えています。確かに新規制基準のために約1900億円の費用を掛けた（朝日新聞、2018年3月28日付）3号機の停止により2018年3月期の決算では約70億円（月額約35億円）の収支悪化を招いています（日経新聞、2018年4月27日付）。同紙によれば「19年3月期の業績予想について四電は『伊方3号機の運転再開を見通すことが困難であり未定』としている」と記されています。

さて、質問です。今回の事態は、当社が頑なに原発に固執し中長期的な展望を欠いた愚策、もしくは無策の結果と考えますが、佐伯社長は「執行停止と異議申立」以外に「不退転の覚悟」はないのでしょうか。なければ「ない」、あれば、その方策を具体的にお答え下さい。併せて、上記複数の訴訟案件の総費用をお答え下さい。

以上、8つの質問について、2018年7月26日（木）までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一

平成30年7月23日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 平成30年6月27日付質問書に係るご回答

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

敬具

記

1 ご質問1について

当社は、電源の選択は「S（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の同時達成をはかる観点からバランス良く組み合わせることが重要と考えており、原子力についても、重要な電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き活用してまいりたいと考えております。

また、原子力は、2050年に向けた長期的なエネルギー戦略の観点でも「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付けられていることから、将来にわたって一定規模を維持していくことが必要な電源であると考えており、当社としましては、国のエネルギー政策を踏まえ、安定的な電力供給を目指してまいりたいと考えております。

2 ご質問2について

国のエネルギー基本計画では、資源の有効利用や廃棄物の減容等の観点から、原子燃料サイクルの推進を基本方針としており、資源に乏しいわが国のエネルギー事情を踏まえると、当社としましても、長期的視点に立ち一貫性を持ってこれを進めることが肝要と考えております。

伊方発電所3号機におけるプルサーマルにつきましては、原子炉の制御能力や事故時の影響等、さまざまな観点から安全性を確認するとともに、国の厳正な安全審査におきましても、このことが確認されております。

当社は、平成22年3月以降、伊方発電所3号機におきまして、安全にプルサーマルを実施し、装荷したMOX燃料16体について、問題なく2回目の使用を終了しております。

また、原子力発電は発電コストに占める燃料費の割合が元々小さいことや、MOX燃料の使用体数を考慮しますと、プルサーマルが発電コスト全体に与える影響は小さいものと考えております。

このように、MOX燃料はウラン燃料と同様、安全に使用できるものであり、今後とも、安全を最優先にプルサーマルを継続してまいりたいと考えております。

3 ご質問3について

当社における業務用電力の販売量減少は、電力小売全面自由化以降、当社から他社に電力購入先を切り替えるお客さまが増加したことが主な原因であると考えております。

当社としましては、こうした情勢のもと、不断のコストダウンによる価格競争力の強化はもとより、お客さまニーズに合った料金プランの設定や各種サービスの充実・強化など、価格・非価格の両面でお客さまに評価いただき、引き続き当社をご選択していただけるよう努めてまいりたいと考えております。

4 ご質問4について

オール電化は、当社の販売拡大につながるものであり、積極的な広報活動に取り組んでいるところでありますが、こうした広報活動は、短期的にはコストがかかる一方で、長期的には営業収益の向上につながるものであると考えております。

なお、平成29年度のオール電化のPRを含む営業広報費用につきましては、約17億円となっております。費用の推移につきましては、平成26年度まで減少しておりましたが、小売全面自由化に伴い広報活動を強化していることから、平成27年度以降は増加しております。

5 ご質問5について

日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場につきましては、主な試験を既に完了しており、竣工に向けて技術的な見通しが得られております。

また、新規規制基準への適合性審査につきましても、現在、原子力規制委員会において安全審査が進められているところであり、日本原燃株式会社は、2021年度（平成33年度）上期の竣工に向けて、引き続き最大限努力しております。

このような取り組みに対して、電力業界を挙げて支援を行っているところであり、当社としましても、発電炉における経験や知見を共有するなど、しっかりとサポートしてまいりたいと考えております。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の会計処理に関しましては、従来は、原子力事業者自らが資金を積み立てて確保しておりましたが、平成28年10月の法改正により、それまでの積立金は使用済燃料再処理機構に移管したため、貸借対照表から落としております。

また、この法改正により、当社は、使用済燃料の発生量に応じた金額を使用済燃料再処理機構に納付し、原子力発電費の中の「使用済燃料再処理等拠出金費」として費用計上しております。その額は、平成28年度が87億円、平成29年度が96億円となっております。

6 ご質問6について

当社の経営収支の状況につきましては、節電やお客さまの電力購入先切り替え等の影響により、電力需要が伸び悩んでいること、原子力の安全対策工事に係る減価償却費の

負担や、過去に抑制をしてきた修繕費等の支出などがあることから、決して楽観できる状況にはありませんが、経営全般にわたる最大限の効率化に取り組むとともに、新たな収益源の獲得に果敢にチャレンジするなどして、事業運営の正常化および将来にわたる成長に向けて、鋭意取り組んでおります。

なお、当社の燃料調達につきましては、今後とも、燃料ごとの特性や調達環境、取引慣行等を踏まえたうえで経済調達に努めてまいります。

7 ご質問7について

石炭は、CO₂排出量が多いものの、燃料供給の安定性やコストが安いといったメリットがあり、国におきまして、石炭火力は「重要なベースロード電源であり、高効率化を前提として、環境負荷の低減を見据えつつ活用していく」と位置付けられていることから、当社としましては、原子力、LNG、再生可能エネルギーなど他の電源とのバランスを踏まえつつ、今後も活用したいと考えております。

西条発電所1号機のリプレースにあたりましては、熱効率が高い最新鋭の超々臨界圧(USC)発電設備を採用するなど、環境面に最大限配慮したものとしております。

8 ご質問8について

平成29年12月13日の広島高等裁判所の仮処分決定につきましては、極めて残念であり、到底承服できるものではないことから、当社は、同裁判所に対して異議申立てを行い、一日でも早く仮処分命令を取り消していただき、伊方発電所3号機を再稼働できるよう、科学的論拠に基づく丁寧な主張・立証に努めているところであります。

伊方発電所につきましては、福島第一原子力発電所事故から得られた最新の科学的知見を踏まえながら、地震をはじめとする自然条件を適切に評価して安全確保対策を講じており、安全性は十分に確保されているということを、その他の訴訟等におきましても、各裁判所に対し丁寧に主張・立証してまいります。

なお、訴訟対応に要する費用につきましては、委託費、人件費、その他諸経費など多岐にわたるものであり、具体的なご説明は控えさせていただきます。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ